

～肥満は敵か～

7月27日、英政府はジャンクフードの広告規制など国民の肥満防止を強化する新たな政策を発表した。コロナに感染したジョンソン英首相が、自身の太り過ぎから一時重症化したことによる反省からと言う。報道しか見ていないが、“一つ買うともう一つオマケ”と言った広告やTV広告の放送時間などが規制されると伝えられた。世界各国のコロナ対策のチグハグ感を象徴するニュースとの印象で、この姿勢ではメルケルさんの気分を害し、年末期限のブレグジット交渉の混迷が連想される。

コロナ発症から半年が経過するが、このところワクチン開発競争の秘密保持のせい、新型ウイルスに絡む情報が少なくなっている。当初から、高血圧、糖尿病、がん、心臓病など既往症を持つ人のリスクが高いとされてきたが、“肥満”との相関はどうなっているのだろうか。そもそもPCR検査の不透明さも解明されていない。肥満とヒトの免疫能力の因果関係も分かっていないし、“弱毒化”（イタリア医師の「獰猛な虎からヤマネコになった」）との発言が話題となった）の解明（当然、再び強毒化するリスク有無も）も伝えられていない。肥満対策をコロナ対策とする前に、もっとやるべき事が多くある印象だ。

猛烈なスリム化を図り始めたのが産業界だ。企業に肥満云々の分析はないが、主に固定費削減のリストラはスリム化と呼ばれる。質実剛健が好まれ、大風呂敷の膨張主義が嫌われる社会気風のせい、指標的に効率化を問う利益率などの将来の改善を期待してのものか、ケースバイケースながら市場では前向きに捉える向きがある。ただ、航空業界をはじめ多くの業界で市場規模・将来像が読めなくなった現在、生き残り競争の位置づけで見て、厳しい目線も増えている。日本企業の400兆円を超える内部留保が批判されてきたが、意外にも企業体力を示す指標の一つだ。

社会的には企業倒産と合わせ、雇用問題に直結する。レイオフ制度がある米国では、週間新規失業保険申請件数が市場の指標の一つになっている。7月の改善は足踏み状態にある。満員電車で揺られ、日々都心のオフィスに出勤することがハイリスクになってしまったので、テレワーク等が推奨されている（政府の出勤7割削減要請も伝えられる）。都心のオフィス削減や企業の保有不動産が売りに出されれば、少なからず不動産市場に影響すると見られている。テレワークで従来のビジネスモデルは維持できるのか、契約社員化を進めることになるのか、答えはこれからの課題になろう。最近全く縁遠く実情を知らないが、度々槍玉に挙がる“夜の街”は生き残れるのであろうか。繁華街の在り方、娯楽や人と人のつながりも、“リスク排除”の対象とされている様に見える。社会の贅肉の善し悪しにはもう少しゆとりを持って対処して頂きたいと思う。

国家としての肥満戦略が批判されているのが中国共産党国家。本来は「中国」でないチベット、ウイグル、内外蒙古、旧満州、台湾などの膨張戦略を推進している。

習近平国家主席は 2013 年 3 月に正式就任したが、その 4 か月後、国営中国新聞網は今後 50 年間に中国が戦うべき「6 つの不可避の戦争」を発表した。2017 年 10 月に政府系シンポジウムでも同趣旨の発表を行っており、習近平路線を規定する大きな方針と受け止められている。6 つは、台湾「統一戦」、南シナ海「回復戦争」、チベット南部の「回復戦争」、釣魚島（尖閣諸島）および琉球諸島「回復戦争」、外蒙古（モンゴル国）「統一戦」、ロシアに奪取された領土（沿海州など）の「回復戦争」。その路線に沿い、南シナ海でサンゴ礁を埋め立て、軍事基地を建設してきた。自国ラインとする“九段線”内の島々の奪取に動く可能性がある。2016 年にハーグ仲裁裁判所は「法的根拠がなく、国際法に違反する」と判決したが、お構いなしの姿勢だ。

同様に、チベット南部ではインドと国境紛争を起こし、ブータン領土を自国領と主張している。太平洋に引いた第一列島線、第二列島線、第三列島線、インド洋に引いた第四列島線、アフリカ東岸の第五列島線と、西太平洋からインド洋、アフリカまで勢力圏を形成しようとしている。ここまで自分のお腹の膨らみを誇示するのも異常と思えるが、「台湾統一戦」は 2020~2025 年を目標としており、台湾海峡での軍事演習、尖閣周辺や沖ノ島島近辺などの活動を強化し、緊張を高める要因となっている。

7 月 24 日にポンペイオ米務長官は、中国共産党を強く批判する演説を行った。この路線は 2019 年 10 月のペンス副大統領演説を踏襲するものであり、国務省のみならず、司法省、国防総省、FBI などの実務遂行部署の執行体制が整ったことを意味する。実際、人権問題絡みの個別制裁案件、米国内での中国スパイ摘発、ヒューストン中国総領事館閉鎖、中国企業排除の動きなどが相次いでいる。バックボーンとして、ピューリサーチセンターが実施した米国世論調査で、「好意的でない」73%、「習政権は信用できない」77%と反中姿勢傾斜がある。「敵とみなす」は 26%に留まるが、中国の行動次第で跳ね上がる可能性があり、大統領選後も変わらない米国の戦略と認識されてきている。果たして、中国共産党あるいは習近平政権と言う心棒を抜けば、中国の膨張は止まるのか、渦中に入ったと思われる。

これとは別枠で、常々“軍縮”が問われているのが各国の軍隊だ。米軍が NATO 再配備に踏み切る、米海兵隊が戦車を捨てる、日本が突然、イージス・アショアを中止したなど、俄かに動きが注目されている。憶測の域は出ないが、単なる政治的思惑だけでなく、レールガンなどの実戦配備が行われるのではないかと見る向きもある。軍事技術はインターネットが良く知られているが、技術革新の源だ。技術革新の波を呼び込むような展開となれば、スリム化は歓迎材料となろう。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976年大阪大学経済学部卒。山一証券で一貫して調査畑を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、FISCO 客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析に特色。雑誌の執筆等多数。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。

日本橋は、古くは東海道の出発点でもあります。“日本橋”が架けられたのは慶長八年（1603）。翌年日本各地につながる五街道の起点として定められた歴史です。「日本橋多事彩論」— 独自の視点で金融市場を始め、政治・経済・社会の幅広いジャンルからその時々のテーマを論じていただきます。友情支援的なエールをいただき、オフィス所在地とも絡めた「日本橋」発の“一尾レポート”です。(株式会社 スギチェードロ)